監査結果に関する措置状況報告書

報告番号：報告監6の第2号

監査の対象：令和5年度監査委員監査 大阪市商業振興企画株式会社

所管所属：経済戦略局

通知日：令和6年12月2日

指摘No.	指摘等の概要	措置内容又は措置方針等	措置分類	措置日 (予定日)
1(1)	<p>1 本法人の会計処理について改善を求めたもの (1) 小口現金の照合事務について 本法人では、小口現金のうち両替用現金20,000円については日々 在高と帳簿残高との照合作業を行っているが、両替用現金以外の小 口現金については、月中及び月末の2回だけ照合作業を行ってお り、金銭出納管理者による毎日の照合作業は行われていなかった。</p> <p>[指摘事項1(1)] 1. 本法人は、関係職員が経理規程を正しく認識するように改めて 周知徹底されたい。 2. 本法人は、小口現金について、毎日の在高と帳簿残高との照合 を行い、その証跡を残されたい。</p>	<p>経理規程を正しく認識し、適正な現金在高の管理が行えるよう関係 職員に周知徹底した。 また小口現金は現金残高と金銭出納簿（取引明細書）とを毎日照合 するとともに、日々の照合の実施状況及び月末時点の現金残高、金 銭出納簿と残高報告書との照合について、毎月末（上司不在の場合 は翌出勤日）に上司の確認を行うこととした。</p>	措置済	令和5年12月15日
1(2)	<p>(2) 退職給付引当金の会計処理について 本法人では、退職手当支給規程（平成9年10月1日制定）を有 し、退職一時金制度を採用しているが、従来から計算書類におい て、退職給付引当金の計上がなされていなかった。</p> <p>[指摘事項1(2)] 本法人は、中小企業の会計に関する基本要領を正確に認識し、必 要な指導を会計顧問に仰ぐ等、適正な会計処理が行える仕組みを講 じられたい。</p>	<p>「中小企業の会計に関する基本要領」を正確に認識し、適正な会計 処理が行えるよう関係職員に周知徹底するとともに、会計顧問と調 整し、毎月実施する打合せにおいて、適宜、会計処理に関する相談 を行うなど、会計顧問の指導のもと適正な会計処理が行える仕組 みを導入した。</p>	措置済	令和6年6月21日

指摘No.	指摘等の概要	措置内容又は措置方針等	措置分類	措置日 (予定日)
2	<p>2 役員退職慰労金支給規程について改善を求めたもの 本法人では、役員退職慰労金支給規程において、第3条（退職慰労金の額）として、役員在任年数及び最終役位倍率をその算定の際の構成要素とする旨が規定されているが、最終役位倍率について専務取締役の倍率のみが記載されており、代表取締役を含め専務取締役以外の取締役の倍率が明示されていなかった。また、第4条（在職期間の計算）においてその年数は月数によるものと規定されているが、1年未満の場合の取扱いが明示されていなかった。</p> <p>[指摘事項2] 本法人は、現行の役員退職慰労金支給規程について、制定時と状況が変動した場合等には規程を改正するなどして、網羅的な規定となるよう措置を講じられたい。</p>	<p>役員退職慰労金を適正に支給するため、網羅的に対応が可能となるよう役員退職慰労金支給規程を令和6年3月1日に改正する措置を講じた。</p>	措置済	令和6年3月1日
3(1)	<p>3 財務諸表等の開示について改善を求めたもの (1) 勘定科目の正確な使用について 本法人では令和4年度決算において、貸借対照表上賞与引当金勘定（勘定科目一覧表コード2126）に該当するものを未払費用勘定に含めて計上（金額874,656円）しており、また保有する社債から得られるクーポン利息（金額406,000円）については損益計算書上雑収入勘定（勘定科目一覧表コード7118）で表示すべきところを受取配当金勘定で計上していた。</p> <p>[指摘事項3(1)] 本法人は、経理規程を正確に認識するとともに、必要に応じて専門家等に確認するなどして、起票する際に、当該規程に準拠して適切な勘定科目を使用できる仕組みを講じられたい。</p>	<p>経理規程を正確に認識し、適正な会計処理が行えるよう関係職員に周知徹底するとともに、会計顧問と調整し、毎月実施する打合せにおいて、適宜、会計処理に関する相談を行うなど、会計顧問の指導のもと適正な会計処理を行える仕組みを導入した。</p>	措置済	令和6年6月21日
3(2)	<p>(2) 有価証券の表示区分 本法人では、従来から令和6年3月15日を償還期限とする無担保社債（金額20,000,000円）を保有しており、貸借対照表の投資その他の資産の区分における投資有価証券として表示しているが、令和4年度決算期末日後1年以内に満期の到来する社債等に該当するため、有価証券として流動資産の区分において表示すべきであった。</p> <p>[指摘事項3(2)] 本法人は、中小企業の会計に関する基本要領を正確に認識し、必要な指導を会計顧問に仰ぐ等、適正な会計処理が行える仕組みを講じられたい。</p>	<p>「中小企業の会計に関する基本要領」を正確に認識し、適正な会計処理が行えるよう関係職員に周知徹底するとともに、会計顧問と調整し、毎月実施する打合せにおいて、適宜、会計処理に関する相談を行うなど、会計顧問の指導のもと適正な会計処理を行える仕組みを導入した。</p>	措置済	令和6年6月21日

指摘No.	指摘等の概要	措置内容又は措置方針等	措置分類	措置日 (予定日)
3(3)	<p>(3) 税効果会計に係る繰延税金資産等の算定について 本法人では、令和4年度の計算書類の個別注記表5. 税効果会計に関する注記の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳に列挙されている金額は、実際に適用されるものと相違する事業税率を用いて計算した法定実効税率をもとに算定されたものであった。</p> <p>[指摘事項3(3)] 本法人は、税効果会計に関する知識を習得するとともに、必要な指導を会計顧問に仰ぐ等、適正な会計処理が行える仕組みを講じられたい。</p>	<p>税効果会計に関する知識を習得し、適正な会計処理が行えるよう関係職員に周知徹底するとともに、会計顧問と調整し、毎月実施する打合せにおいて、適宜、会計処理に関する相談を行うなど、会計顧問の指導のもと適正な会計処理を行える仕組みを導入した。</p>	措置済	令和6年6月21日
3(4)	<p>(4) 担保資産に対応する債務の開示について 本法人では、令和4年度の計算書類における個別注記表3. 貸借対照表に関する注記(3) 担保に供している資産及び対応する債務において、担保資産に対応する債務の金額について、1年以内返済予定の長期借入金10,000千円の記載はあるが、この他に長期借入金54,939千円の記載が必要であり、これに関する記載がなされていない。</p> <p>[指摘事項3(4)] 本法人は、中小企業の会計に関する基本要領を正確に認識し、必要な指導を会計顧問に仰ぐ等、適正な開示が行える仕組みを講じられたい。</p>	<p>「中小企業の会計に関する基本要領」を正確に認識し、適正な会計処理が行えるよう関係職員に周知徹底するとともに、会計顧問と調整し、毎月実施する打合せにおいて、適宜、会計処理に関する相談を行うなど、会計顧問の指導のもと適正な会計処理を行える仕組みを導入した。</p>	措置済	令和6年6月21日